

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[世界の軍事関連費について]

私は、行き過ぎた広義の信用創造によって拡散している基軸通貨が实体经济に必要な通貨量を上回っている。

そして、この上回っている資金が余剰資金、そして投機資金となり、これが株式や不動産市場はもとより、原材料やエネルギー資源、更には食糧の市場にも流れ込み、資産バブルを生んでいる。そして、实体经济の水準に合わせるべく、その余剰資金、投機性の資金を回収しようとしても、それには相当程度の時間を必要とし、一気に修正していくことは困難である。

こうした中、一つの即効性のある解決策として水面下で注目されていることは、壊して作る=Scrap & Build式解決策であり、即ちそれは、各地で地域紛争を起こし、壊した上で、それを再構築するために余剰資金を再利用していくと言う形で調整していくという方法である。

このような解決策の可能性を意識している国際社会の一部では、軍需関連産業の動向が、倫理観とは裏腹に注目されている。

そして、軍需関連産業の拡大の可能性が一部では危惧され、フォローされている。

そういった国際的な動きがあり、こうした動きが少なからず少しずつ見られていると認識しています。

しかし、そうした動きが実際に有る無しに拘らず、世界の軍事費については国際的な調査が及んでいます。

その調査機関のひとつに、スウェーデンの「ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)」があると私は認識していますが、同研究所は2013年の世界の軍事費(但しは一部推計値)は、前年対比実質1.9%減の1兆7,470億米ドルとなったと発表しており、また国際的な軍事費の減少は2年連続となり、上述したような「軍事費拡大」の危惧は杞憂に終わっているかもしれません。

しかし、この数値を見る限り、世界全体のGDP対比では約1.5%の規模になる、ということをおぼろげに忘れてはなりません。

そして、ここで、少しこの研究所の調査内容の詳細を眺めて見ましょう。

世界の軍事費の4割弱を占める1位の米国の軍事費は減少した一方、中国本土やロシアでは大幅に増加しているという点が先ずは注目されています。

これを受けてSIPRIは、欧米で軍事関連費が減少し、その他の地域が増加するという近年の傾向がこれまで以上に顕著になった、と結論付けています。

米国の軍事費は前年対比7.8%減の6,400億米ドルとなっており、覇権主義(Hegemony)ではなく均衡主義(Balance)を取るオバマ大統領の政策姿勢を反映するような形でアフガニスタンやイラクでの米軍の活動の縮小が背景となっていると見られています。

一方、対照的に、第2位の中国本土は前年対比7.4%増の1,880億米ドル(但し、推計値)となり、また旧ソ連時代の兵器の更新を進める第3位のロシアも前年対比4.8%増の878億米ドル(同)となっていると報告されています。

中国本土については、日本やフィリピン、ベトナムなどとの領有権争いが激化する中、経済成長に合わせ軍事支出を増やす長期的な国家戦略に変更は無いようであるとコメントされています。

尚、日本は486億米ドルで、国別では8位となっています。

そして、SIPRIは、中国本土の軍拡への懸念が高まっていることなどによって、日本の軍事費

の長期的な漸減傾向に終止符が打たれたのではないか。(即ち、こうした側面からしても、日本の軍事費は拡大されていくであろうとの見方が示されています。)との見方を示した上で、オセアニアを含むアジア全体の軍事費は4,070億米ドルとなっていると公表しています。

一方、サウジアラビアは前年対比14%増の670億米ドルとなり、国別で第4位に上昇したほか、治安維持のため軍増強を進めるイラクでも同27%増となるなど、中東諸国での軍事費拡大も目立ったともコメントされています。

このように、冒頭に述べたような見方は、私の穿った見方であるかもしれませんが、現象を見る限り、米国を軸とした軍事的な覇権体制は、米国の相対的な影響力が低下する一方、中国本土やロシア、そして国際的過激派テロ組織の一つの温床ともなっている中東諸国では相対的な影響力が拡大していることによって、バランスに変化が見られ始めている、との見方は出来ようかと思えます。

こうした中で、私たちは、強い米国は復活するのか? 復活するとすれば、どのような形で復活するのか? 復活しないとすれば、国際情勢はどうなるのか? そして、それらの見通しの中で、日本はどのような方向性を取り、国際社会の中での立ち位置を維持するのか?といったことなども真剣に考えていきながら、例えば「集团的自衛権」の問題やもっと根本となる「憲法改正」の問題を考えていく必要があるのではないかと私は思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の株式市場の加権指数の動きを見る限り、景気回復に向けた期待感が高まっているのではないかと、との見方が出ている。

即ち、台湾経済の中核の一つをなすハイテク産業の関連株の買いが優勢となり、加権指数は取引時間中としては約2年10カ月ぶりに9,000ポイント台を上回る局面もあって、現状はもとより今後の景気開拓に関しても期待感が出てきている。

[中国]

景気過熱を意識して、投機性資金の抑制に努めている中国本土政府の一定の政策効果は出ていると見られている。

こうした中、中国本土政府・国家統計局は、3月の主要70都市の新築住宅価格動向を発表したが、これによると、4都市の価格が前月の水準を下回ったほか、上昇した都市でも値上がり幅が鈍っている、と報告されている。

景気の先行き懸念に加え、住宅供給が過剰になっており、上昇が続いてきていた中国本土の住宅価格は上昇に鈍化傾向が見られてきていると見ておきたい。

そして、今後「成長と安定」のバランスを中国本土政府がどのように取ってくるのか注目したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日中韓投資協定について
2. 中国本土、自動車産業について
3. 台湾政局について
4. 台湾、海外受注高について
5. 日中軍事関係について
6. インド情勢について

—今週のニュース—

1. 日中韓投資協定について

日本のTPP交渉加盟を受けて交渉進展が加速化する中、その日本と中韓両国は、TPPとは別に日中韓投資協定の締結に向けた動きを示している。

そして、日本、中国本土、韓国の3カ国で外国企業による投資活動への規制を緩和する日中韓投資協定がこの5月17日に発効することとなった。

今回の協定では、投資の受け入れ国による紛争処理のルールや知的財産権の保護規定なども盛り込まれ、本格的な運用が期待されている。

2. 中国本土、自動車産業について

中国本土政府は大気汚染対策の柱として、ハイブリッド車（HV）の購入に補助金を出すことの検討に入っている。

これは、電気自動車（EV）など充電可能な環境車に限ってきた補助の対象を、通常のHVにも広げるというものであり、2015年にも実施されることになる。

世界最大の市場を持つ中国本土が環境対応車の本命にHVを位置づけることから、電気自動車も含めた次世代自動車の拡大はやはり中国本土が注目市場となろう。

3. 台湾政局について

台湾の政局は国民党と野党勢力のパワーバランスが再び拮抗する可能性も出てきている。

こうした中、台湾の与党・国民党は、今年11月末の台北市長選挙の党公認候補として、連戦・元副総統（国民党名誉主席）の長男の連勝文氏を選出している。

連氏は党の中央委員を務め、新世代のリーダーの一人でもある。

最大野党・民進党が今後選出する候補との戦いが注目され、また、それは今後の台湾の政局に大きな影響を与えるものと見られる。

4. 台湾、海外受注高について

台湾政府は、「海外受注高」を集計、報告し、景気関連指数として発表している。

そして、今般、經濟部発表した今年3月の海外受注高を見ると、前年同月対比5.9%増の379億米ドルとなった、と報告されている。

台湾政府は、スマートフォン用の半導体などの受注好調が続くほか、法人用の買い替え需要でパソコン受注が上向いたことが増加の背景と見ている。

また、不振が続く液晶パネルも中国本土の5月の連休のテレビ商戦を控えて受注が回復基調にあるとの見方を示している。

5. 日中軍事関係について

中国本土・人民解放軍・海軍の報道官は、22日から中国本土・山東省で行われた西太平洋海軍フォーラムに先立ち、海軍トップの呉勝利司令官が日本の自衛隊関係者と会談する予定はないと説明していた。

そして、その背景を、日本が中国人の感情をひどく傷つけたことが理由である、とも説明していた。

日中関係は、こうした点から見てもまだ複雑であり、商船三井の船舶差し押さえにも見られるが如く、日中関係は、ビジネス面でも大きなねじれが生まれる危険性もある。

6. インド情勢について

インドでは総選挙に対する関心が更に高まっている。そして、この総選挙では、最大野党であるインド人民党（BJP）の優勢が目立っていると見られている。

その背景には、最近実施されている世論調査に於いて、BJPと友党の連合が過半数の支持を得る、との結果が示されているからである。

こうした情勢を受けて、BJPの首相候補であるモディ氏は、国民に対して、雇用を生み出す製造業の振興に注力する、という姿勢を明確にしつつ、更に国民の支持を強めようとしている。

[韓国]

—今週の韓国—

北朝鮮やその背後に存在する中口の動きも念頭に置きながら実施されていた定例の米韓両軍の合同軍事演習が終了した。

即ち、本年2月下旬から韓国と周辺海域で実施していた今回の合同野外機動訓練「フォールイーグル」が終了した。

北朝鮮は同訓練に反発し、期間中に弾道ミサイルを相次いで発射するなど威嚇を強めていたが、訓練の終了で、南北の緊張が緩和するとの観測が出ている。

更に、米中もウクライナ問題では微妙な立場の違いを見せている米中が、北朝鮮問題に関しては、「六カ国協議開催」に向けた動きを共に示すなど、足並みを揃えていく可能性を示唆しており、北朝鮮の動きに変化が見られるかも知れないとの期待感も出ている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮情勢について
2. 財政状況について
3. 輸出動向について
4. 新設法人数について
5. 外国人投資家数について
6. シベリアビジネスについて
7. 貿易決済通貨について
8. 小売動向について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮情勢について

北朝鮮・平壤で故金日成主席の生誕記念日に当たる日に、朝鮮人民軍の政治集会が開かれ、金正恩第1書記が、米国と韓国が合同軍事訓練を続けていることに対して、朝鮮半島の平和を脅かしている、と非難していたと各国マスコミが報道している。

オバマ米大統領は今週、日本と韓国を訪問する予定であり、日米韓の北朝鮮に対する圧力をけん制しつつ、中国本土とのコンタクト・ポイントも探っているものと見られている。

2. 財政状況について

韓国は国際的に見れば財政状況は深刻ではない。しかし、その財政状況は悪化している。こうした中、韓国政府・企画財政部は、本年1～2月の管理財政収支は韓国政府が景気回復のために予算を前倒しで執行したことに伴い、12兆8,000億ウォンの赤字となった、との主旨の発

表している。

ここで言う「管理財政収支」とは、国民年金など社会保障性の基金を除いた政府の実質的な財政状態を示す指標である。

そして、通常は、1～2月は予算の前倒し執行や税収不足により管理財政収支が赤字となるケースが多いということを勘案しても、赤字額が5兆1,000億ウォンであった2011年1～2月に比べると赤字は倍以上に膨らんでいるとコメントされ、財政状況の悪化が懸念されている。

3. 輸出動向について

米国の量的金融緩和縮小、円安などの悪材料にも拘わらず韓国の輸出が順調に伸びていると伝えられており、韓国の輸出産業は相当価格対比品質に於いて国際競争力を得ていると見られている。

そして、韓国政府・産業通商資源部は、本年1～3月期の韓国の輸出額が1,382億米ドルとなった、と伝えており、これは前年同期対比2.2%増となっている。

また、1～3月期としては過去最高を更新している。

輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は59億米ドルの黒字を記録している。

輸出先別では、欧州連合（EU）向けが135億3,000万米ドルで同16.3%増と顕著な伸びを示しており、同部は、EUの景気が回復しつつある中、韓国・EU自由貿易協定（FTA）の効果が表れているとの見方を示している。

米国の量的金融緩和縮小で厳しい見通しが示された新興国への輸出が、予想以上に堅調な伸びを維持したことも輸出堅調の背景となっていると見られている。

同部は、今後も様々な不安定要因が残っているが、4～6月期から更に韓国の輸出に弾みがつくと予想される、と強気の予測をしていることを付記しておきたい。

4. 新設法人数について

韓国の中央銀行である韓国銀行は本年3月の法人設立件数が7,195件となり、統計を取り始めた1998年以降では最多となったと発表している。

これまでの最多記録は昨年7月の7,140件であった。

韓国銀行では、景気回復が続き、職場を退職したベビーブーム世代（1955～1963年生まれ）による起業が増えていることに加え、政府の起業支援策で青年層の企業が活気を帯びているために法人の設立が増加している、と見ている。

こうしたデータを見る限り、韓国経済は意外に堅調であると見ておきたい。

5. 外国人投資家数について

韓国政府・金融監督院が発表した統計データによると、同院に登録されている外国の個人投資家は先月末現在、9,988人となっている。

1991年には僅か421人であった外国人投資家は年々増加を続け、市場が完全に開放された1998年末には3,151人に増加、そして2002年末には5,024人と初めて5,000人を突破、そして近いうちに10,000人を越えようとしている。

国籍別では米国が4,389人と最多で全体の44.3%を占めている。（2013年末基準）。次いで日本、カナダ、台湾、中国本土などの順で多く、韓国系住民の多い地域が中心となっている。

尚、英領のケイマン諸島やバージン諸島、バミューダ諸島などのタックスヘイブン（租税回避地）に区分される外国人投資家は全て機関投資家となっている。

また、先月末の個人、機関を含む外国人投資家は全体で3万8,168人となり、このうち機関投

資家は2万8,180機関となっている。

更に、機関投資家のうちファンドは1万7,039社で最多となり、次いで年金基金、証券会社、銀行、保険会社などの順となっている。

韓国に対する外国人投資家の関心が高くなっていることは良いとの見方もあるがまた、外国人投資家に翻弄されやすい状況となっているとも言える。

6. シベリアビジネスについて

韓国企業の中では、大企業主導で進められてきたロシア・シベリアでの資源開発事業に韓国の中小企業である「コユーラ資源開発」が初めて進出することになった。

これは、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）の情報であり、これによると、コユーラはロシア・ケメロボ州政府と資源開発に向けた覚書を締結している。

ケメロボ州は西シベリア南東部にあり、石炭の産地として知られるほか、金、銀、鉄鉱石、マンガンの鉱物資源が豊富であり、開発成果が期待されている。

7. 貿易決済通貨について

中央銀行である韓国銀行は、本年1～3月の輸入決済代金に占める円建ての割合は4.9%に留まった、とコメントしている。

これは関連統計を取り始めた1992年以降、最も少ない数値であり、1～3月期に円建てで輸入代金決済を行った比率は2010年が10.1%、2011年が8.2%、2012年が7.5%、13年が5.7%と下落傾向にある。

また、輸出においても円建て決済の割合は3.2%と過去最低を記録した。

これは円安の長期化で企業が円建て決済を避けたためと見られている。

尚、1～3月期の輸出決済代金で米ドル建ての割合は85.0%と前期と比べ0.4ポイント上昇し、ユーロ建ての割合は6.1%と米ドル建ての次に多くなっている。

ウォン建ては2.0%と中東や中国本土を中心に前期（2.3%）よりわずかに下がった。

輸入決済代金に占める米ドル建ての割合は85.1%、次いでユーロ建て（5.5%）となり、ウォン建ては3.5%となっている。

8. 小売動向について

韓国政府・産業通商資源部は、大型スーパーの本年1～3月期の売上高は前年同期対比3.3%減少したと発表している。

これにより、2012年4～6月期から8期連続のマイナスとなっている。

大型スーパーは2012年4月に定休日の導入が義務付けられた。

不景気が長引く中、今年1～3月期も月2回の義務休業が響いたようであるとコメントされている。

3月の主要小売店の売上高動向をみると、大型スーパーの売上高は前年同月対比3.7%減、百貨店も1.1%減少している。

産業通商資源部は、「花冷えで春物衣料の販売が減ったことが一部影響した、とコメントしている。大型スーパーの衣料は6.3%、百貨店も女性カジュアルが3.8%、男性衣料が2.9%、それぞれ売上高が減っている。

大型食品スーパー（SSM）の売上高も2.1%減少した。

その一方でコンビニエンスストアは6.5%増加している。

[トピックス]

私にとって「地球は、真理に従って存在している。」という感覚があります。

それは「人間如き」が全く手を出せぬ領域であり、それを、私の言葉に置き換えると「真理」と呼びます。

そして、その真理の下に、宇宙の法理があり、自然の摂理が存在し、更に人間界の様々な「法」が生まれてきたと理解しています。

つまり、真理は、人間が何をしても太刀打ち出来ぬものであり「絶対的なもの」であると私は認識しています。

多分、この感覚は、西洋文化の根にあると言われるユダヤ教やキリスト教で言う「一神教の神」の存在にも似ていますが、私の感覚は、ユダヤ教やキリスト教の「神」よりも、より絶対的な目に見えぬ存在であり、かつ、より一層人間に優しい存在こそが、私の概念で言うところの「真理」です。従って、私の言う「真理」は、ユダヤ教徒やキリスト教徒が威厳(Dignity)を感じて畏怖しているような神、即ちイメージ的に言えば人間とは血縁関係が一切なく、全知全能の絶対的な存在であり、知能も高く、腕力が強く、何を考えているか分からぬ存在ではありません。

いや、ちょっとお茶目な表現をすると、ひょっとすると、ユダヤ教徒やキリスト教徒の祖先たちは、本当に、こうした絶対的な存在を「異星人」として見たのかも知れません。

それは、地球外生物かも知れません。それが実は真理かも知れません。

しかし、私には、異星人は感じられない、よって上述したような表現をします。

そしてユダヤ教徒やキリスト教徒は、その絶対的な神との契約を結びながら、相対的に弱い人間は、神に自らの安全を保障してもらおう、と言った行動を取りますが、私は「真理」に従い生きる、つまり、目に見えぬ本当には聞こえぬ「天の声」に従い、自然のままに生きる、ここに、ユダヤ教徒やキリスト教徒の方々とは異なる宇宙観を持っていると感じています。

しかし最近、強く感じることは、それが「絶対的な神」であろうが、私が述べたような極めて曖昧な定義で言うところの「真理」であろうが、「昨今の人間社会の傲慢さ」を絶対的な神や私の言葉で言う真理は、呆れ(あきれ)そして、怒り出しているのではないかとすら、感じるのであります。

「人間よ、今は正に叡智を発揮する時である。そして、真理に従い生きよ！！」

神は、そして、真理はそのように私たち人間に語りかけているように私には感じられます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

韓国の旅客船沈没事故、本当に痛ましい事故であります。

国を問わず、民族を問わず、時代を問わず、こうした事故はなんと悲しいものでありましようか？言葉もありません。

既にお亡くなりになられたことが確認された方々にはご冥福を祈るのみです。

ところで、そうした事態であるこの事件に関する報道の中で、韓国の主要紙である朝鮮日報は、事故直後に、ほんの短い報道記事として、事故を起こした旅客船は、もともとは日本の船である、との報道をしました。

事実の報道であります。嘘ではありません。

従って、だからこれが報道として問題があるとは単純には言えないということを私は理解しています。

少なくとも、私はそのように認識しています。

しかし、その上で尚、ごく短い記事の中で、何のコメントもなく「事故の船は、もともとは日本

の船である。」ということを淡々と報道することが何の意味を持つのであるのか？という疑問を、私は感じずにはられません。

少なくとも、私には昨今の日韓関係を勘案すると、当該記事には、さも「事故は日本製であることが遠因となっている。」と言わんばかりの悪意が感じられます。

私の思い過ぎでありましょうか？

しかし、私のような一般人読者に、そうした思いを起こさせるような報道をすることは、やはり言論のプロとしては質が問われるようなことであり、もっと本質に近い報道を優先すべきではないかと考えています。

そして、当該報道に限らず、世界の報道には最近、こうした倫理観の欠如が感じられるようなものが増えてはいないでしょうか？

私は個人的には、こうした点に懸念を感じています。

そしてだからこそ、報道を受けている私たち一般庶民こそが、マスコミ報道はもとよりSNSの情報も含めて、鳥瞰図的、複眼的見方をしっかりとしつつ、客観的な判断を行っていく必要性が高まっているのではないかと考えています。

一般庶民がのんびりとしていられるような時代ではなくなってきた、そんなことを最近強く感じています。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

お金=Money

私は「お金は世界のものとサービスの経済的なスタンダード、価値判断基準である。」と考えています。

そして、お金、通貨の中の通貨が「基軸通貨」と呼ばれるものであり、現在は、その基軸通貨は「アメリカ合衆国が発行している米ドル」であります。

従って、米ドルは、国際基準の基礎中の基礎の一つであるとも言えましょう。

お金は「ものやサービスの価値の置き換えにも使われる。」「一時保管する際にも便利である。」「持ち運びが安易である。」「最近では電子化も進み、更に利便性は高まっている。」と言えましょう。

このように、お金は社会の中でとても大切な役割を果たしていることは間違いありません。

しかし、その一方で、犯罪を容易にする手段、犯罪の裏側で蠢く可能性もあるものとして「倫理観を以て使われなければいけないもの」であり、米国政府・財務省のように、資金の洗浄から犯罪に繋がる可能性のある金融取引に対しては、より厳格にモニタリングする必要があるとする立場を取る向きも出てきています。

お金、素晴らしいものであります。やはり、清く正しく美しく使いたいものであります。

Money=coins and/or bills are typical kinds of money.

I can say that money is economical standard for goods and services as well as economical scale for goods and services.

From the global point of view, money of the money is called 'Key Currency' and at present, Key Currency is US Dollars issued by USA. Therefore I can say US\$ is one of the most important global standard and/or tool of global system.

A person's overall wealth, such as houses, paintings, portfolio of shares, a fat bank account, sackful of coins and bills can exchange to the value of money.

Namely, money can be routinely and easily exchanged for goods and services.

In this sense, money is a medium of exchange.

Money is also a unit of account and money acts as a store of values.

Money has a big role for the management of human society.

However, on the other hand, particularly recently, money may be sometimes used as tools of a kind weapons by terrorists.

These bad moneys are mainly produced by money laundering and money laundering is more active in these days.

Because of these situations,

for example, US Government, MOF strengthen its system for monitoring money laundering.

We should know the exact roles of money and use money with our sublime ethics.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 041. 30 (前週対比-3. 95)

台湾：1米ドル／30. 30ニュー台湾ドル (前週対比-0. 12)

日本：1米ドル／102. 32円 (前週対比+0. 06)

中国本土：1米ドル／6. 2514人民元 (前週対比-0. 0274)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 971. 66 (前週対比-32. 57)

台湾 (台北加権指数)：8, 774. 11 (前週対比-192. 55)

日本 (日経平均指数)：14, 429. 26 (前週対比-87. 01)

中国本土 (上海B)：2, 057. 033 (前週対比-40. 715)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光